

【オーストラリアのGDP成長率(1-3月期) ~予想を上回る成長、資源部門がけん引~】

<ポイント>

- ・1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%、前年同期比+3.5%と、ともに前期を大きく上回りました。
- ・内需がやや低調なかでも成長ペースが加速したのは、資源輸出の増加が成長を押し上げたためです。
- ・年後半は財政緊縮などが成長を抑え、RBAは当面、政策金利を過去最低の現水準で据え置きそうです。

1. 前期比、前年同期比ともに大きく上昇

1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%、前年同期比では+3.5%となりました。それぞれ市場予想の同+0.9%、同+3.2%を上回り、2013年10-12月期も大きく上回りました。

2. 純輸出が押し上げ要因

前期比の内訳を見ると、輸出が1.1%分の押し上げ要因となりました(輸入も加味した「純輸出」では1.4%分の押し上げ)。中国鉄鋼業向けの輸出が伸び、輸出全体としても好調でした。

内需の成長率への寄与は限定的でしたが、底堅さが見られました。個人消費は前期比+0.5%と、GDPを0.3%分押し上げました。また、民間の固定資本形成は前期比+1.0%と、3四半期ぶりのプラス成長となり、GDPを0.2%分押し上げました。

ただし、豪州は財政緊縮方針を維持していることもあり、政府による消費や固定資本形成は低調でした。

3. 今後の市場見通し

今回のGDPの大幅な伸びは、純輸出によるものです。豪州では成長の大半を資源部門が担う構図が続いています。足元では、新興国の資源需要が底堅いことに加え、資源部門の供給力の増強もあり、当面は資源輸出が豪州の景気を支えたと見られます。

ただし、7月から豪州が新年度に入ることに伴い、先月発表された一段の財政緊縮が政府の消費・投資を抑え、成長の重石となりそうです。また、今回は持ち直した民間の固定資本形成も、住宅部分を除けば、寄与度はほぼゼロとなります。住宅ブームがどの程度続くかは、個人消費の伸びとも密接に関わるため、今後の動向が注目されます。

総じて、豪州景気は内需の伸びが緩やかに留まっているものの、外需の下支えを受け、今後も底堅く推移しそうです。豪中銀は景気と物価の双方に配慮し、当面は、政策金利を過去最低である現水準(2.5%)で据え置くと思われます。

債券市場では、景気が緩やかな回復基調にあるため、債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見られます。ただし、相対的に高い金利水準や信用力が豪州債券への需要を支えており、債券価格は今後も一進一退となりそうです。

為替市場では、景気が底堅いため、豪ドルには上昇圧力がかかる一方、RBAの豪ドル高に対するけん制姿勢は残ることから、当面は方向感が出にくいと見られます。対円では日銀の強力な金融緩和策もあり、底堅く推移しそうです。中長期では、相対的に高い金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力、中国景気の高めの成長などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。

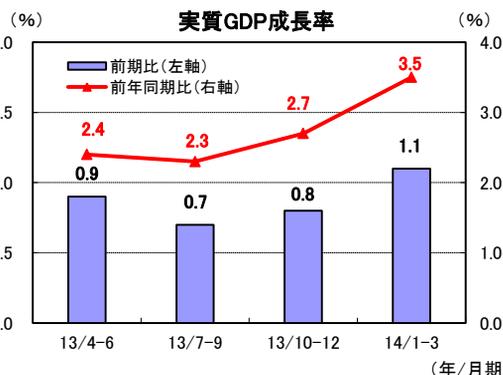
2014年06月03日【デیلیー No.1,880】オーストラリアの金融政策(6月)

2014年05月22日【デیلیー No.1,871】最近の指標から見る豪州経済(2014年5月)

2014年04月04日【キーワード No.1,302】ADBの「アジア経済見通し2014年版」(アジア)

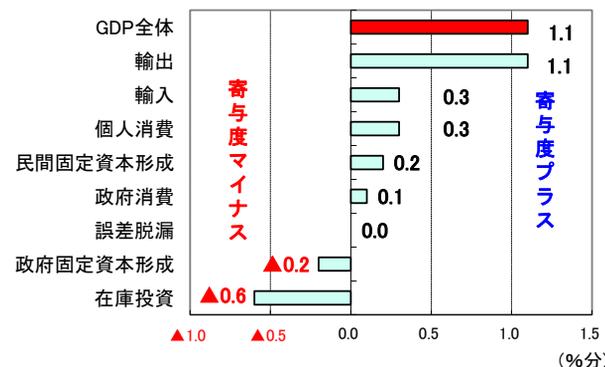
弊社マーケットレポート

検索!!



(出所) 豪州統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

1-3月期GDPの項目別寄与度(前期比)



(注) 四捨五入により、各項目の合計は必ずしも全体と一致しない。
(出所) 豪州統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。